

米国施政権下小笠原諸島の返還と初等教育

— 「日本人」に「なる」ということをめぐって—

西郷 南海子（京都大学 教育学研究科 博士後期課程）

要 約

本稿は、小笠原諸島の施政権返還（1968年6月26日）にともなう初等教育の転換を考察し、米国施政権下で生まれ育った子どもたちが「日本人」に「なる」ことを余儀なくされたプロセスを明らかにすることを目的とする。1956年に米海軍は父島にラドフォード学校を設立し、米国のカリキュラムに基づいて、英語で子どもたちへの教育を行っていた。本稿では、返還の2年前からラドフォード学校で日本語の授業を担当した小笠原愛作（アイサック・ゴンザレス）と、返還と同時に東京都教員として赴任した赤間泰子へインタビューを行い、父島での初等教育が「アメリカ人」としての教育から「日本人」としての教育へ転換していったプロセスを追う。

I. はじめに

小笠原諸島は、長いこと無人島であったが、1830年にハワイから渡航した人々が初めて移住に成功した。その男女25人は、イギリス、アメリカ、ハワイ、ポリネシアの島々など様々な地域の出身だった。以後小笠原諸島は、世界各地からやってくる人々との関わりの中で、コミュニティを形成していった。イギリスとアメリカによる領有競争を聞きつけた徳川幕府は、1861年に調査団を派遣した。石原俊によれば、明治期には小笠原諸島に居住していた人々に対し「日本帝国の出先機関の説諭と命令」が行われ、1882年にはすべての居住者が帰化させられた（石原2007：30）。こうした人々の呼称をめぐって春日匠は、日本帝国において「小笠原居住者のルーツが欧米にあることを強調することは好ましくなかった」ため、「帰化人、あるいは在来島民という呼称が採用された」と論じる。つまりここでは、「ふつうは『あとから来た人々』を意味する『帰化人』」という言葉と「もともからいた人々という意味の『在来』」という言葉が同じ欧米系・南洋系の人々を指すのである（春日2002：16）。

太平洋戦争末期の1944年8月、父島は米軍の大空襲を受ける。日本帝国陸軍は小笠原諸島の民間人に内地への強制疎開を命じ、6886人が島を去った（本論文では、石原の先行研

究にならって、小笠原以外の日本の地域のことを指す際には「内地」と表記するが括弧は省略する)。1945年の2月には硫黄島に米軍が上陸、10月には父島・母島に米軍の占領部隊が上陸した。島民は、強制疎開により土地や家財を失い、内地での暮らしは困窮した。それに加えて「帰化人」の人々は、排斥的な視線にさらされることになった。石原によれば、「帰化人」の人々は「官憲や民間人から『鬼畜米英』とみなされテロルの標的となる危険の中に投げ出されていった」(石原 2007: 378)。縁故がない人々は練馬の「収容所」に入れられ監視下に置かれ、縁故を頼って疎開した人の中には外国人とみなされ警察署に連行されたケースもあった。

日本敗戦後、GHQによって「欧米系島民」とされた人々(とその配偶者・子ども)のみが父島へ帰ることを許可され、1946年には129人が帰還した。なお、「欧米系島民」という呼称が用いられるようになった経緯について、春日によれば、「アメリカ側の公式資料が採用している〔…〕Families of American European Origin等の語彙」が「日本国内での返還運動の過程の中で、なぜ彼らだけが帰島を許されたのかを説明するさいに日本語に翻訳され、関係者の間に広まって使われるようになったものであろう」と述べている(2002: 17)。その後、1968年の返還まで米国施政権下での生活が続けられた(一方、帰島が許されなかった〔日本人〕島民の中では、帰郷運動・返還運動が展開された)。Imaiは、返還時には父島の人口が約200人になっていたことから、米国施政権下で約60人の子どもが生まれたと推測する(Imai 2004: 75)。本稿で対象とするのは、この米国施政権下で生まれ育ったNavy Generationと呼ばれる世代が受けた初等教育とその転換である。父島に設立されたAdmiral Arthur Radford Elementary School(アーサー・ラドフォード提督学校、以下ラドフォード学校)には、駐留する米海軍の子どもたちと「欧米系島民」の子どもたちが通っていた(現在、ラドフォード学校についての公文書は、ワシントンの海軍公文書館に保管されている)。小笠原諸島は沖縄や奄美とならんで米軍に占領されていたが、父島での初等教育は、米海軍が米国のカリキュラムを英語によって教えていたという点においても沖縄や奄美とは性質を著しく異にしている。ラドフォード学校は、1968年6月26日の施政権返還にともない、東京都小笠原村立小笠原小学校・中学校として再出発した。

小笠原諸島についての先行研究は、上記のもののほか、小笠原特有の言語、民謡や踊り、僻地教育に関するものなどがあるが、施政権返還と初等教育の転換については未解明な点が多い。Imaiは、Navy Generationへの調査を丹念に行い、この世代に特徴的なバイリンガル性を記録しているが、米国施政権時代の1968年までを考察の対象としており、返還後の初等教育については論じていない。Longは、小笠原特有の混成言語、中でも英語を使用することは「欧米系島民」にとってアイデンティティの維持に重要であったことを明らか

にし、また返還後にそれらが標準語に置き換えられていったことを示している。さらにロング他は、Navy Generation への言語生活調査を行い、日本語習得にともなった困難を克明に記録している。ロング他によれば「日本語の習得」が進んだ結果、「現在の小笠原では言語の変異が少なくなり、収斂（統一化）の方向に向かいつつある」という（ロング他 2005：121）。これらの先行研究は言語という観点から Navy Generation 固有の経験を明らかにしているが、本稿では切り口をやや拡大し、返還前後に初等教育の場で子どもたちのアイデンティティがどのように扱われていたのかを考察したい。Long は「グループ・アイデンティティ」を形成し維持する要素として、「民族的または人種的要素」「宗教的要素」「政治的要素」「文化的要素」「経済的要素」そして「言語的要素」を挙げている（Long 2004：126）。本稿では、小笠原諸島の返還という出来事は学校という場において、子どもたちのアイデンティティを構成する言語的要素のみならず政治的、文化的要素についても転換を迫ったことを明らかにする。石原は「小笠原諸島における日本国の教育政策には、多文化主義的な発想はほとんど取り入れられなかった」ことを指摘しているが（石原 2007：419）、その内実についてはほとんど論じていない。そこで本稿では、小笠原村立小笠原小学校・中学校（1979）の『十周年記念誌』を基礎史料とした上で、返還直前にラドフォード学校で日本語授業を担当した小笠原愛作と、返還と同時に東京都教員として赴任した赤間泰子へのインタビュー調査を行い、父島での初等教育が「アメリカ人」としての教育から「日本人」としての教育へ転換していったプロセスを追う。なお、太平洋戦争後の母島での初等教育については本稿では対象としないが、母島は小笠原返還以降も島民の帰還が難しく、初等教育の再開は 1973 年 9 月まで待たなければならなかった。

Ⅱ. 米国施政権下での教育（1946～1968年）

1. ラドフォード学校開校まで

1946 年 10 月、129 人 34 世帯の「欧米系島民」が父島に帰還した。強制疎開の間に島は荒れ果てており、米海軍の援助の下での生活が始まった。1950 年前後には島民のフランク・ゴンザレス（岸円蔵）が中心となって読み書きと計算の指導を始めた。Imai によれば、米海軍が正式に学校を発足させる 1956 年までにすでにゴンザレスが島の教育のおおまかな原型を作り上げていたという（Imai 2004：79）。それは英語を用いて、アメリカに関連あるものを教えるという方法である。その動機として Imai は二点挙げる。第一に島民は戦前から英語に親しみがあったことと、第二には米海軍との雇用関係である。占領下では軍関連の仕事が収入源となっていたため、英語の能力が必要だった。

2. ラドフォード学校の教育内容

小笠原小中学校（1979）『十周年記念誌』によれば、1956年に開校した学校は、米軍大工と1ヶ月5人ずつの島民の労働によって建てられた。米海軍が島民に新学校名の応募を呼びかけ、「当時学生だったエルシー・マユミ・セーボレーとその従姉妹のファニー・セーボレーが同じ Admiral Arthur Radford Elementary School」という名前で応募し、選ばれた（ロング他 2005：98）。アーサー・ラドフォードとは、当時の統合参謀本部議長の名前であり、1951年に初めて小笠原を訪れ、子どもたちの教育に関心を示していた（Imai 2004：80）。

同校は6歳で入学し当初は7年制だった。その後、1964年には8年次、1965年には9年次が設けられた（ロング他 2005：102）。ラドフォード学校開校前は子ども1人に月2ドルの謝礼がゴンザレスに支払われていたが、開校後の教育費は無償となった。

米海軍に採用され着任した教員は、ハワイ出身の日系2世で同級生のロバート・ハシモトとジョージ・ヨコタ（1931-）の二人だった。ハシモトが短期間で島を去ったのに対して、ヨコタは返還直前まで教員を勤めた。ハシモトの離任後、アメリカ・ネブラスカ州からジャック・ステテンベンツが赴任し、低学年を担当した（Imai 2004：82）。その他の不足する人手については、米海軍の妻などが担当していたという。

ラドフォード学校は米国施政権下の学校なので、9月に始業し、7月に終業していた。教科書はアメリカのものが貸与された。時間割はなく、教員の裁量で授業は進められた。学年ごとの科目は、以下の通りである（小笠原小中学校 1979：77）。

《1～3年生》主要科目 算数、Reading、Language、副科目 Spelling、Writing

《4～7年生》算数、英語、地理、理科、体育、保健

《8年生》算数、英語、地理、理科、体育、保健、米国史

《9年生》算数、英語、地理、理科、体育、保健、文学、アメリカの政治

Imai やロング他の先行研究によれば、ラドフォード学校で特に力を入れていたのは、英語の授業であり、4つの領域（Reading、Language [Grammar]、Spelling、Writing）があった。勉強は厳しかったようで、元在校生たちは返還10年後の座談会でこのように語っている（小笠原小中学校 1979：40）。

A [返還時5年生] 毎日宿題を！ God damn! (ガッデム) 今でも覚えている。スペリングのテストを！

God damn! (笑)

B [返還時5年生] 毎日短いテストをやらされ、週に一回、問題の多い試験をさせられた。罰として、間違えた数だけ草を抜かされた。その草も根から抜き、土がついていなくてはならない。

C [返還時8年生] 受ける方も必死にやった。

A そういう点で日本の教育は甘いよ。点数をとれなければ、もう一度やればいいのだから。

成績が足りない場合は落第し、それは珍しいことではなかった。また優秀な場合は飛び級することもできたという。小笠原小中学校『十周年記念誌』には、当時の成績表として California Achievement Test Complete Battery (Reading, Arithmetic, Language) が掲載されている。このテストで進級の可否が決められていたと推測できる。

算数・英語以外の授業時間は多くはなく、地理ではアメリカの地理を学習し (Imai 2004: 85)、文学ではアメリカの歴史を重点的に学習した (小笠原小中学校 1979: 42)。体育は金曜日の午後のみで、自由な外遊びの時間のような感じだったという (小笠原小中学校 1979: 40)。音楽の授業はクリスマス前に聖歌を練習する程度で、めったにない美術の時間には大統領の肖像画を描くことがあった (Imai 2004: 84)。

またラドフォード学校の大きな特徴として、日本語の禁止が挙げられる。子どもたちのバックグラウンドは多様で、日本語を話す家庭も多かったが (本稿第2節で詳述)、校内では日本語を話すことは禁止されていた。ある男性 (返還時5年生) は、友人と日本語で話しているところが教員に見つかり、即座に椅子を下のクラスに持って行かれ、落第したという (小笠原小中学校 1979: 39)。この他に多くの卒業生が回想していることに、アメリカ国旗の掲揚がある。国旗掲揚は高学年児童の当番制で、その日に担当する児童は Junior Police Officer と呼ばれた (Imai 2004: 85)。登校時に掲揚し、下校時に降ろすことになっていたが、細心の注意を払うことが求められた。「U・S・Aの旗を地面につけると、『それは国が滅びるときだ』と言われて、ぶんぐられた」という証言もある (小笠原小中学校 1979: 40)。このように学校での体罰と見受けられるような行動を子どもたちがどのように受け取っていたのかについて、インタビューを行った Imai は「ほとんどの子どもたちにとって、これらは折檻や罰ではまったくなく、間違っただけをした生徒に対する一般的な取り決め」だったと結論付けている (Imai 2004: 88)。

以上のように、ラドフォード学校の教育内容は、子どもたちの個別のバックグラウンドを尊重することよりも、アメリカの文化・歴史を身につけることに力点が置かれていた。この方針は、米国施政権下の子どもたちの進路に密接に関係していたことを次に確認する。

3. 子どもたちの進路

ラドフォード学校卒業後に進学を希望する場合は、グアムに渡航し、「スポンサー」と呼ばれる海軍家庭から高校に通うことができた。ただし、子どもたちにとっては全く新しい環境に一人で渡り、かつスポンサーの元で家事労働をしながらの勉強は負担が大きかったため、ラドフォード学校での在学期間を長くすることが要望として上がっていた（ロング他 2005：100）。そこでラドフォード学校も、8年生、9年生の学級を設け、対応できるようにしていった。

当時の父島は、内地や諸地域との関係がほぼ絶たれており、米海軍を通じたグアムとのつながりが、衣食住・医療・教育を支えていた。島民が食料品や日用品を取り寄せる場合は、グアム経由で購入するのが唯一の方法だった。また父島の医療に関しては海軍が提供していたが、高度な治療を受ける場合は海軍がグアムに無償で搬送し治療を受けることができた。

当時テレビや電話も開通していなかった父島と比べるとグアムでの生活は物質的には恵まれていたが、スポンサーの下での生活は過酷だった。石原俊のインタビューに対し、グアムで高校生活を送った男性はこう回想している。

船で三日かけて〔グアム島に〕着いて、Navyの軍人の家で、いきなり“Im your sponsor.”と言われて〔……〕月十五ドルの小遣いで、洗濯、掃除、全部やらされたよ……Slaveだよ」（石原 2007：412）

同様に、山口遼子が当事者に対して行ったインタビューでも、スポンサーの下で労働は「ていのいい“奴隷”みたいだったよ」との意見が出ている（山口 2005：209）。米海軍は、父島出身の高校生の教育や衣食住を無償としたが、それは住み込みでの労働と引き換えだった。ただしグアムの高校卒業後は、多様な選択肢から進路を選ぶことができた。父島に戻って職を得るだけでなく、アメリカ本土に渡って働いたり、アメリカ人と結婚してアメリカ国籍を取得する人もいた（山口 2005：207-213）。こうした選択肢を下支えしたのが、ラドフォード学校での英語習得だったといえる。

すなわち米国施政権下では、父島出身の子どもたちもアメリカで生活の糧を得る可能性が十分にあり、石原の言葉でいえば「法文上は日本国籍であるにも関わらず、多様な形で〈越境〉を果たすことができた」のである（石原 2007：413）。ただし、石原の考察の対象は、小笠原返還までにグアムでの教育を終えることができた世代に限定されており、ラドフォード学校在学中に返還を迎えた世代は、グアムへの進学が断たれ上述の将来設計が大きく覆されることになる。そのことについて次節から論じる。

Ⅲ. 小笠原愛作牧師インタビュー

本節では、父島の住民の間で小笠原の返還が現実味を帯びるようになった1966年頃から1968年の返還までの期間に、ラドフォード学校で「外国語教育」として行われた日本語教育に焦点を当てる。返還の約2年前に、ラドフォード学校の8年生と9年生に日本語の授業が導入された。ロング他によれば1966年から週に4時間あてられ、「子供には読み書きやボキャブラリー、大人には敬語や標準語文法の指導」が行われた（ロング他2005：104）。

この日本語授業を担当したのが、聖ジョージ教会で牧師を勤める小笠原愛作（アイサック・ゴンザレス、1930-）である。小笠原家は、ポルトガル系の移住者ジョーキン・ゴンザレスをルーツにもつ。愛作の祖父のジョセフ・ゴンザレス（1870-1943）は日本語英語ともに堪能で、牧師を勤めつつ島民に英語学校を開いていた。この小笠原家の人々は、島民が強制疎開になるよりも前に内地に疎開していたが、戦後GHQによって帰島が許可されたのちも内地に残ることを選び、小笠原愛作は立教大学で神学を学んだ。父島に派遣されていた従軍牧師が帰国し冠婚葬祭が困難になったことを受け、1963年に小笠原愛作（以下小笠原牧師）は帰島し、聖ジョージ教会を再興した。ラドフォード学校での日本語授業を受け持つまでの経緯を、筆者がインタビューした（2017年4月5日、小笠原村父島にて）。

小笠原 僕はその〔返還〕前2年間くらいラドフォードスクールで教えました。米海軍提督がラドフォードという人だったんですけど、その名前の小学校中学校といえますかね、elementary school。もちろん米海軍の家族は少数ですけどね、家族で来ている人たちのために学校を作らなくちゃいけなくて。その中に欧米系の人たちの子弟も一緒に入れて教育するという。

筆者 メインは海軍の子どもだったんですね。

小笠原 そうそう、必要あるからね。だってアメリカの人たちは島民を Bonin Islander とこう呼んでいた。だから島民なんです。そこを間違ったんじゃないかと、子どもたちは。自分たちはアメリカ人だと。というのはアメリカの学校に入って英語で勉強して、アメリカの社会、歴史その他を習うわけですから。毎日アメリカの国旗を掲げて鐘を鳴らして、学校で日本語はしゃべっちゃだめだけど。違和感なかったわけですよ、むしろ自分らはアメリカ人だという生活と言いましょか。けれども、家に帰ったら日本語しゃべって、食べ物も rice 食べてお魚食べて。肉も食べるんだけど、もともと両親たちも戦前を生きた日本人ですからね。欧米系といっても。目の色・毛の色が変わっていたとしても、明治の時代から大正と生活してきたわけですから。

小笠原牧師の認識においては、父島に帰還した「欧米系島民」は、日本語を話し、日本食を食べる「日本人」であった。一方でその子どもたち（Navy Generation）はラドフォー

ド学校で教育を受けたことによって「アメリカ人」としての意識を持っていたが、「アメリカの人たち」（海軍関係者）には Bonin Islander と呼ばれていたように、厳密にはアメリカ人とはみなされていなかったことがうかがえる。チャップマン・デビットによれば、米海軍政府が発行する出産証明書の「人種」の欄には Bonin Islander と書かれ、父島から離れる場合は国籍の記入がない旅券も発行されていた（チャップマン 2014：12）。それでは、父島で生まれ育った子どもたちにとって「日本」「日本人」とはどのような存在だったのか。

筆者 学校はアメリカだけど、家に帰ればまた別の文化？

小笠原 それは日本ってことになるけど、小さい子どもは、日本なんて知らないんだから。僕らみたいに戦前の日本を知っていれば話は別だけれど。たまに日本の方が来るってなると、漁船で病気の人が入ってきて、こっちの hospital にお世話になるとか、台風の時に避難してくるとか。あるいはこのあたりは、魚も珊瑚もよく獲れるから密漁で入ってきて、入りすぎて拿捕されるなんていうこともあった。

筆者 ではラドフォードの子どもたちにとっていわゆる「日本人」というと…

小笠原 そうやって髭ぼうぼうで捕まった漁師さんを見て、「あれが日本人か」と。罰として働かされるのを見て。だから子どもたちは、日本なんか大嫌い、自分たちはアメリカ人だという意識があった。僕は、ここの小学校を出ると千キロ離れた内地の中学に行きましたけれど、この時期の子どもたちはアメリカナイズされて育った。市民権は持っていなかったんだけど。あなたたちは日本人であるということなんだけど、Bonin Islander と呼んでいた。

内地との交流が実質的に断たれていたこの時期、子どもたちにとっては偶発的に上陸することになった漁師たちが、異質な存在としての「日本人」のイメージを形作っていたことが推測される。子どもたちは家庭では「日本語」を話していたが、ロングが記録しているようにそれは小笠原の方言と英語からなる固有の言語だった（ロング 2002）。それはあくまでも話し言葉であり、子どもたちにとっての書き言葉はラドフォード学校で習う英語であった。当時の父島の物流はグアム経由で行われており、島内で流通する文字媒体も英語にほぼ限定されていたため、日本語の文字を目にする機会も少なかった。

筆者 普段の生活の中で日本語の文字を目にすることはなかったんですか。

小笠原 めったにそういうことはなくて、たまに日本の漁船が入ると、戦前日本の教育を受けた人たちは漁船の中にある新聞・週刊誌を回し読みしたりしてね。でも子どもたちは、話はあるけど、読めないから、そういう中で今度日本語を教えてくださいと。それこそあいうえおから、平仮名を。ローマ字も。日本の習慣なんかもわきまえてないですから。あなたたち日本人なんですよと言ったら、そんなことあるはずが

ないと泣き叫ぶ子もいて。そういう始まりだった。

ここでは、それぞれのアイデンティティをめぐる小笠原牧師と子どもたちのズレが明らかになっている。小笠原牧師にとっては家庭で話し言葉としての日本語を用い、日本食を食べるといったことは、「日本人」としてのアイデンティティを構成する「文化的要素」だったといえるが、子どもたちにとってそれらは「日本」と結びつけられるものではなく、また結びつける必要もなかった。むしろ子どもたちのアイデンティティ形成には、英語で教育を受けるという「言語的要素」や星条旗の扱いに象徴されるような「政治的」要素が大きく働いていたことがわかる。小笠原牧師によれば、島民にとって返還が現実味を帯びて感じられるようになったのは、返還の2年ほど前から内地からの「墓参団」が訪れるようになったことだった（第1回の墓参団は1965年5月渡航）。墓参が数回継続したことを受け、島民の中で日本語学習を求める声が上がリ、講師として小笠原牧師が指名されたという。

筆者 ラドフォードで日本語を教え始めたときは、英語ではなくて日本語で教えたのですね。

小笠原 もちろん〔子どもたちは〕日本語は話せるわけですから。でも、ここは漁師言葉の方言というか荒っぽい言葉で、通じないような言葉だったから、いろんな敬語の使い方とか道德的なこととか、根本からそういった日本の習慣を。子どもたちを集めて、道德教育というか。二世の方が校長先生でしたけど、勉強させてくれと。平仮名、カタカナ、ローマ字を教えながら、キンダーブックで浦島太郎とか花咲じじいとかそういうのを教科書として使った。親は、アメリカに行った子どもと〔日本語で〕文通ができるようになったと。

筆者 教科書に昔話を使った、子どもたちの反応はどうでしたか？

小笠原 なるほどというかんじでしたよ。墓参団が来たときには「教育はどうなっているんですか」という質問が出たり、日本で外国人に日本語を教えるようなものを送ってきてくれたり。

筆者 先生が「あなたは日本人なんだよ」と伝えたら、泣き叫ぶ子どももいたのですね。

小笠原 もう50年前の話だからね、そのときの子どもたちがもう60歳くらいだけど、その時代の人にはそういう苦しみがあった。〔…〕戦争がなければこんなこともなかったんですけど、戦争では必ず大なり小なり犠牲者が出る。そういうのを乗り越えて、立派に日本人として通用する人になってくれた。

言語的移行期間ともいえる返還前2年間に、小笠原牧師が日本語教育を担当したことはロング他（2005）の先行研究によって知られていたが、小笠原牧師の認識ではそれらは日本語教育というよりはむしろ敬語の使い方に代表されるような「道德教育」であったこと



図1 ラドフォード学校で日本語を教える小笠原愛作

黒板には生徒がそれぞれ父島についての作文を書いている。「やまもたかいです。やまのなかにどうぶつがいます」などの文章が読み取れる。(写真提供 小笠原愛作)

がわかる。戦前の小笠原、そして内地での生活を体験している小笠原牧師は、Navy Generation には「日本人」として通用するためには「道徳教育」がまず必要だと考えていた（ただし小笠原牧師の語りにおいては、「戦争がなければこんなこともなかった」とあることに留意したい）。ここで小笠原牧師が示唆する「日本の習慣」を獲得することの困難さは、返還後の小笠原小学校・中学校でも中心的なテーマとなったことを次に見ていく（図1）。

1967年10月、佐藤・ジョンソン会談で小笠原諸島返還の合意がなされた。返還という事態に直面した「欧米系島民」の中では、英語での初等教育継続を希望する意見が出た。島民の成年男性5人からなる自治組織「五人委員会」は、返還後の教育について「新一年生からは日本の教育にしてほしい」「グァム島のハイスクール在學生は卒業まで現在の留学を認めてほしい」などの要望をまとめた（小笠原小中学校1979：79）。しかしそれらはほとんど取り入れられることはなかった。この混乱に際して、ラドフォード学校を卒業したのちグァムへ進学し大学に在学中だった女性（1948年生まれ）は、米政府に手紙を書いたという。

「これまでずっとアメリカの旗を守ってきたのに、急に日本になるというのはつらいものがある。私たちがどう生きていくか、choice（選択肢）がほしいと。そうしたら

返事がきて、三年の間にアメリカに渡りたかったら渡ってもいいといわれたの」(山口 2005：206)

石原によれば、この国籍選択は日米両政府により「二年間の時限付きで与えることが取り決められていた」(石原 2007：416)。その結果、約 200 名の「在来島民」のうち、返還を機に「約 3 割がアメリカ合衆国籍を選択」し、「とりわけ若い世代には、アメリカ合衆国籍を選択してハワイ諸島や北米大陸に渡った人が多かった」という(石原 2007：421)。米国籍を選択しなかった、あるいは選択できなかった子どもたちは、返還にともない日本国籍となったが、彼ら彼女らが受けることになった「日本」の教育について次に論じる。

IV. 返還後の教育 (1968 ~ 1972 年)

本節では 1968 年の返還からの 5 年間に時期を定め、父島での初等教育について考察する。返還から 2 年間は「(日本人) 旧島民」の帰島がほとんどなくラドフォード学校のときと同じ子どもたちが学校を構成しており、校舎も返還から 5 年間はラドフォード学校が引き続き使われていた。

1. 返還式・開校式

1968 年 6 月 26 日正午、米海軍司令部前で返還式典が行われ、午後 6 時からはラドフォード学校玄関前にて小笠原村立小笠原小学校・中学校の開校式が行われた。児童 32 人(男 19 人・女 13 人)、生徒 21 人(男 9 人・女 12 人)、8 人の教職員でのスタートとなった。ラドフォード学校の教員は返還前に帰国しており、学校間の引き継ぎはなかった(小笠原小中学校 1979：79)。初代校長の有馬敏行はこう回想する。

藤木教頭の「式のはじめのことば」に続いて、来賓職員による君が代斉唱の声に合わせて、日の丸の旗が、白いポールに掲げられた。「校長のことば」はつとめてやさしい日本語を使って話したつもりであるが、反応はない。みな無表情な顔でこちらを見つめている。“What did you call this school before?”と聞いたとき後ろの方の生徒が、早口で“Radford Elementary School”と答えたのが唯一の反応だった。(小笠原小中学校 1979：8)

この日を、児童の一人として迎えた男性(1958 年生まれ)はこう回想している。

返還の日には、それまでずっと校庭に揚がっていた星条旗が下げられ、かわりに日章旗が掲げられま

した。「えっ!？」という感じでした。〔それまでは〕下げるときには国旗が地面につかないように、とても丁寧に扱ってきちんとたたんでいたのです。そんなに大切にしてきた星条旗が、もう二度と揚がらない。このことにはなかなかなじみませんでした。(山口 2005 : 234)

このようにラドフォード学校で「アメリカ人」としての教育を受けてきた子どもたちの反発は大きかった。教員たちは「みんな日本語の先生になったつもりで、『やさしい日本語をはっきり、ゆっくり話しながら指導しよう。ときには英語を使ってみるのもいい。とにかく教師の言うことを理解させるように努めよう。』」と話し合っただが(小笠原小中学校 1979 : 8)、子どもたちにとってはそもそも「返還」という事態を受け入れることが難しかった。「ジャパン大きらい。ジャパンのティーチャー大きらい」と叫ぶ生徒や、学校から飛び出す生徒もいたという。

2. 日本語教育を中心とした授業

小笠原村教育委員会の『小笠原諸島の教育の推移』によれば、開校当時の小笠原小中の教育目標は「日本人としての言語文字に習熟し、社会性に富んだ人になる」だった(小笠原村教育委員会 1986a : 16)。なお、1972年には学校教育目標は「健康で明るい子／よく考え、努力する子／協力できる子」(小学校)、「自主的、創造的で社会性に富む人となる／心身ともに健康で、情操の豊かな人となる／勤労と責任を重んじ協力の精神をもつ人となる」(中学校)と変更されている(小笠原総合事務所他 1972 : 110)。子どもたちは、小1から中3までのどの学年も、小学校1年生用の『こくご』の教科書から学習を開始した。子どもたちはそれぞれの家庭で日本語を話していたとはいえ、英語が入り混じる小笠原特有の方言だったため、書き言葉・話し言葉としての「標準語」の習得には多くの困難がともなった(この経過についてはロング他(2005)の先行研究に詳しい)。当時、父島と内地を結ぶ船は1カ月に1便のみで学用品や教材の入手も難しく、教員が自ら工夫して作るほかなかった。教員は放課後や休日にも学校の整備や教材作りにいそしんだという。

子どもたちの日本語習得は、文部省のカリキュラムを遂行するために必要なだけでなく、就職にも密接に関わっていた。石原によれば、日本政府と東京都は返還に際し、それまで米海軍に雇用されていた人々のうち希望者を全員、「国家公務員(小笠原総合事務所職員や自衛隊職員)か地方公務員(東京都小笠原支庁職員や小笠原村職員)もしくは電電公社・東京電力などの公共部門の企業の職員に無試験で採用されるように手配していた」(石原 2007 : 416-417)。内地を含む諸地域との関係が絶たれた米国施政権下では、島民の中で漁業などによって自主的な収入を得る努力が続けられていたが、出荷先もグアムのみ限定

されており収入の拡大は難しかったため、父島での雇用の多くは海軍関係であった。つまり石原の言葉を借りるならば、こうした米海軍による島民への「生の囲い込み」が、そのまま東京都の管轄に移行したのである。

グアムへの進学ができなくなったことを受け、返還翌年の1969年4月24日には、都立小笠原高校が開校し、義務教育修了後も父島で進学できるようになった。開校当時、小笠原高校の生徒のうち小笠原中学校卒業は8人、ラドフォード学校卒業は5人、ジョージワシントンハイスクールからの転入10人、教職員12人だった（小笠原村教育委員会1986a：15）。返還によってグアムから呼び戻された高校生の中には、小笠原高校が開校するまでの期間は、ラドフォード校舎を利用した夜間学級（ナイトスクール）に通って日本語学習に励む者もいた。その「夜学」は返還から約8年間続き、高校生だけでなく成人も参加することができた（ロング他2005：113）。夜学では国語辞典、漢字辞典への習熟に力が入れられ、担当教員は「ナイトスクールの常連の、辞書の引き方の速さなら、内地の文科大学生も敵しがたかったろう」と記している（小笠原小中学校1979：9）。

3. 「日本の生活習慣」の定着

返還2年後から「旧島民」の帰島が始まり、本格的な復興にむけて公務員や建設作業員も引っ越してきた。このことにより、小笠原小中への転入生も増えていった。1972年9月には小笠原中新校舎が完成し移転。翌1973年7月には小笠原小新校舎も完成、移転した。つまり、ラドフォード学校校地を引き継いでの初等教育は、返還5年間で幕を閉じた。父島と東京を結ぶ船便も、1972年4月には月4回の定期航路が始まり、子どもたちの環境も大きく変わっていった。返還から5年間の総人口と児童数・生徒数の推移は表1と表2の通りである。

表1では、小笠原の総人口とともに児童・生徒数が大きく伸びていることがわかるが、

表1 小笠原村総人口と児童・生徒数の推移

年度	小笠原総人口 (世帯数)	小笠原小学校 児童数	小笠原中学校 生徒数	母島小学校 児童数	母島中学校 生徒数	小笠原高当学校 生徒数
1968	285 (145)	32	21	—	—	—
1969	408 (252)	23	21	—	—	23
1970	638 (321)	47	22	—	—	26
1971	867 (443)	59	34	—	—	27
1972	1014 (530)	72	35	—	—	26

小笠原村教育委員会（1986b）「小笠原諸島返還後の教育の概要」を基に作成。人口（世帯数）は1968年のみ7月1日。児童・生徒数は4月1日現在。

表 2 返還後の人口・世帯の推移

	調査年月日				
	1968年7月1日	1970年4月1日	1973年4月1日	1975年4月1日	1979年4月1日
在来島民	181人(41世帯)	172人(40世帯)	156人(41世帯)	157人(46世帯)	156人(57世帯)
婦島島民	6人(6世帯)	100人(82世帯)	488人(212世帯)	643人(261世帯)	640人(265世帯)
その他	98人(98世帯)	136人(130世帯)	370人(277世帯)	556人(405世帯)	752人(484世帯)
合計	285人(145世帯)	408人(252世帯)	1014人(530世帯)	1356人(530世帯)	1548人(806世帯)

飯田良明（2000）「離島政策の展開と小笠原」（前納弘武編『離島とメディアの研究 小笠原編』学文社、p.49）より。

表 2 によってその大まかな構成を把握できる。飯田良明は、「婦島島民」とならんで増加した「その他」には、復興に向けて移り住んだ「公務員・建設作業員」が多かったことを指摘している（飯田 2000：49）。

人口の増加は、「在来」の子どもたちを取り巻く環境を大きく変えていった。「本土からの転入者の子弟」が大幅に増え、「在来」の児童・生徒数をはるかに上回った。この時期について、小笠原総合事務所・東京都小笠原支庁・東京都小笠原村共同編集『小笠原諸島の概要』には以下のように記されている。

復帰直後は、ことば・文字・生活習慣の違いがあったため、児童・生徒が日本の教育になじむのにかなりの期間を要した。こどもは明るくのびのびしているが、多面自己中心的であり、また耐久力がなく、積極性や公共心にも欠けていた。復帰 3 年目に入ると、本土からの転入生が増加し、現在の数は当初の約 2 倍になり、心配されていた融合や交友関係も何事もなく、望ましい方向に効果を上げることができた。在来の子どもたちも返還後 6 年を経過した今日では、ほとんど日本の生活習慣になれてきて、ことばなども、特殊なアクセントはあるが、生活に支障はなくなっている。（小笠原総合事務所他 1972：109）

このように「在来」の子どもたちの言語習慣や文化習慣を、あくまでも取り除くべきものとする記述は、その後も繰り返し見られる（小笠原総合事務所他 1973：103, 1975：108）。これらの記述で主眼となっているのはあくまでも日本式の学校生活であり、個別具体的な子どものバックグラウンドを尊重する取り組みが行われた記述は見当たらない。小笠原教育委員会によれば、このように「日本人としての〔…〕社会性」を身につけさせようとする「困難な時機」が「やっと峠を越えた」のが 1973 年頃だったという（小笠原村教育委員会 1986b：17）。これらの文書においても、石原が指摘するように「日本国は『在来島民』を、『正しい日本人』『正しい日本国民』へと教育すべき集団として把握した」（石原 2007：419）ということが端的にあらわれている。そうした教育政策の影響によって、小笠原諸島

に固有の言語が消滅の危機に瀕していることは、ロング他（2005）の先行研究のとおりである。

ただし本稿においては、返還以前になされていた「在来」の子どもたちへの扱いこそが十全なものであったと論じる意図はない。東京都の小笠原小学校教員募集に応じて採用され、返還前日に父島に上陸した赤間泰子（1945-）は、筆者のインタビューに対して父島の住民をめぐる重層的な差別の存在を示唆している（2016年9月23日、父島にてインタビュー）。返還への子どもたちの反発は「日本人」として目の前に現れた教員にぶつけられることとなり、赤間は「ジャップ・ゴー・ホーム！」という言葉が投げかけられることがあったというが、赤間は子どもたちと接していくうちに、「欧米系島民」の子どもたちをめぐる複雑な構造があったことを感じ取ったという（図2）。

校地の前には〔海軍が残していった〕テニスコートもあって。私なんか夕方テニスやっていると、子どもたちが金網の外側に集まってきて。私が『入っておいでよ』って言っても、誰も入らないの。実はそこにも差別があったみたいだね。米軍占領下では米軍の施設は使わせてもらえなかったみたい。ブランコに乗って遊ぼうって言っても、『めらは乗っちゃいけない』と。それで、そういう差別があったとわかった。東京都も大人も教えてくれなかったけど。ブランコは米軍の子どもしか座っちゃいけなかった。占領軍はもういないのに。『いいよ』って言ったら、すごくよろこんでね。〔米軍占領下では〕私にも想像できない何かがあったみたい。そういう話は、大人はしたからないからね。



図2 ラドフォード学校を引き継いだ校舎で遊ぶ子どもたち（写真提供 赤間泰子）

さらに赤間は、米軍施政権下のみならず、それにさかのぼる戦前の歴史に注意をうながす。小笠原小学校・中学校の開校時に採用された教員たちは、小笠原との縁故のない者だけだったが、「それが東京都の意向だったのかもしれない」と語る。

〔戦後生まれの私たちは〕生活の中で差別を絶対しないようにと、差別をするような教育を受けてこなかった。みなすべて平等の権利があると日本国憲法に書かれている。教員としての私たちにもそれは染み込んでいた。〔小笠原に〕来て見て知ったのは、戦前欧米系の人たちを差別した教育があったということ。そういう話をちらほら聞いて、〔欧米系の人たちはそれが〕嫌だったと。

戦前・戦時中の弾圧経験から、「欧米系島民」のほとんどは返還に賛成しなかった（石原2007：413）。そうした土地に派遣されたのが小笠原にゆかりのない8人の東京都教員だった。赤間によれば、この教員らを支えていたのは「日本国憲法」の「平等の権利」であり、異なるバックグラウンドを持つ子どもたちに接するときの基本的な姿勢となっていたという。開校時の教員採用に関する東京都の方針については本稿の射程を超えるため論じることとはできないが、美濃部亮吉知事（1967-1979年在職）は「憲法と民主主義」の観点から小笠原諸島に大きな関心を寄せており（美濃部1976）、当時の都政と小笠原小学校・中学校との関係は今後の考察が必要である。

V. おわりに

父島を含む小笠原諸島は、東京都小笠原村として再出発したものの、「暫定措置法」（小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律、1968年1月施行）により、東京都小笠原支庁長が村長職務執行者になり、村議会、教育委員会、選挙管理委員会も設置されなかった。第1回の村長及び村議会議員選挙は1979年4月を待たなければならなかった。

本稿では、本稿では返還前後の父島の初等教育に焦点を当て、「欧米系島民」の子どもたちすなわち Navy Generation が置かれていた、言語的、文化的、政治的に複雑な状況の一端を明らかにした。彼ら彼女らは、ラドフォード学校で「アメリカ人」としての教育を受けてきたにも関わらず、「返還」といういわば1日の出来事によって「日本人」と「なる」ことを余儀なくされた。学校教育においては、先行研究によって考察されてきた言語面での問題が生じていただけではなく、「日本人としての社会性」（たとえば「耐久性」「積極性」「公共性」）が求められるという道徳的、身体的問題が生じていた。このように教育政策においても多文化的な発想は取り入れられず、子どもたちは一方的にアイデンティティ

の切り替えを強いられたといえる。その反面、赤間泰子たち教員は、子どもたちに接する際に日本国憲法の下での「平等」を意識していたことも付け加えておきたい。

さらに本稿では、彼ら彼女らをめぐる複雑な構造は単に「返還」によって生じたものだけではないことを示した。Navy Generation が米国施政権下において「アメリカ人」としてのアイデンティティを持っていた一方で、海軍関係者のアメリカ人とは一定の境界が設けられていたことが、小笠原愛作や赤間泰子へのインタビューから浮かび上がってきた。小笠原牧師によれば、米海軍にとって父島の島民は、Bonin Islander であり、「アメリカ人」ではなかった。ただし Bonin Islander の中でも、アイデンティティは様々であり、小笠原牧師のように「欧米系」のルーツを持ちながら内地で教育を受け「日本」への帰属感を持って生きてきた人もいれば、戦前・戦時中の過酷な経験から返還反対運動に参加した人々もいた。こうした Bonin Islander のアイデンティティの多様性を記録していくことは今後も重要な作業であり、またその子どもたちが歩んだ返還5年後以降の学校教育については今後の研究課題としたい。

謝辞

本稿の執筆にあたってご協力いただいた、赤間泰子、大浜勝彦、小笠原愛作、大平京子（イーデス・ワシントン）、セーボレー孝、宮澤貫、山口遼子の各氏に心よりお礼申し上げる。なお本稿は、平成28年度科学研究費助成事業（課題番号：15J07445）の助成を受けた。

文 献

- チャップマン・デビット（2014）国家の周辺を問う 小笠原島民の国籍、戸籍、アイデンティティ. 比較日本文化研究 17: 1-18.
- 飯田良明（2000）離島政策の展開と小笠原. 前納弘武（編）『離島とメディアの研究 小笠原編』学文社.
- Imai, J (2004) Primary Schooling for the “Navy Generation” on the Ogasawara (Bonin) Islands under the U.S. Administration. *Ogasawara Research* 29: 75-94.
- 石原俊（2007）『近代日本と小笠原諸島—移動民の島々と帝国』平凡社.
- 春日匠（2002）語られざる歴史の島、小笠原の帰属と住民. ダニエル・ロング編著『小笠原学ことはじめ—小笠原シリーズ1』南方新社.
- ロングダニエル（2002）小笠原における言語接触小史. ダニエル・ロング（編著）『小笠原学ことはじめ—小笠原シリーズ1』南方新社.
- Long, D (2004) The Unknown Linguistic heritage of the Ogasawara (Bonin) Islands:

Identity and Language Usage in a Japanese Minority Community. *Ogasawara Research* 29: 125-137.

ロングダニエル・宋明淑・米田早希・丸島歩・武捨君彦（2005）小笠原における日本語習得の歴史——Navy 世代の欧米系島民の言語生活調査から——. 小笠原研究年報 28: 87-122.

小笠原総合事務所・東京都小笠原支庁・東京都小笠原村共同編集（1972, 1973, 1975）『小笠原諸島の概要』.

美濃部亮吉（1976）小笠原の唄によせて. 松木政雄『新しい小笠原の唄』五月書房.

小笠原村立小笠原小学校・小笠原中学校（1979）十周年記念誌.

小笠原村教育委員会（1986a）小笠原諸島の教育の推移.

小笠原村教育委員会（1986b）小笠原諸島返還後の教育の概要.

山口遼子（2005）『小笠原クロニクル 国境の揺れた島』中公新書.